

今週（9月25日から9月29日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、先週に引き続き証券業態からの強めの調達率がレートを上昇させる展開となったが、週後半に掛けて調達が弱まったため、徐々にレートは低下した。当座預金残高は概ね370兆円程度で推移した。29日には日本郵政株の売却に伴う財政等要因の揚げが発生した。

無担保コールO/N物は、週初は、先週に引き続き、証券業態から強めの調達意欲が見られたため、立ち上がりの出合いは▲0.04～▲0.03%から始まった。一方で都銀・信託・地銀業態などからは大きな調達意欲は見られなかったため、一巡後は▲0.07%台での出合いも見られるなど、出合いの水準が二極化する展開となった。26日以降も同様の展開となったものの、証券業態の調達意欲が落ち着いていくにつれ、出合いのレンジは徐々に低下していった。特に29日の取引は半期末日であることから、ビッドサイドの参加者が減少し、▲0.08～▲0.06%の出合いが中心となった。ターム物は、半期末越えの影響で週前半は閑散気味であったが、週後半に掛けて10月スタートの引き合いが活発化し、1W～3W程度のタームを中心に▲0.05～▲0.035%の出合いが見られた。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、28日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額2,250億円（期落ち額4,300億円）の札割れとなった。

●レポ市場

今週のO/N GCは、9月末初物のみレート大きく低下したが、それを除くと概ね▲0.090～▲0.065%のレンジでの取引となった。25日のS/N(9/27-28)は▲0.07～▲0.065%の出合い。26日のS/N(9/28-29)も▲0.07～▲0.065%の出合い。20日の大量発行日以降業者の売り物が多く、高めのレート推移となった。27日のS/N(9/29-10/2)は期末初に当たりレートは大きく低下した。資金調達サイドの様子見姿勢が強い中、まとまった担保確保の買いが入り▲0.140～▲0.105%の出合いとなった。28日のS/N(10/2-3)は期末要因が剥落したことに加え、短国3M発行日にあたったことで▲0.085～▲0.075%へレートは上昇した。29日のS/N(10/3-4)は国債・短国買入オペが入り▲0.090～▲0.085%で出合うなど、レート低下となった。

SCは個別銘柄では5y130～132、10y335～348、20y160～162、30y50～56、40y9～10などのカレント近辺の銘柄にビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、週前半こそ材料が少なく、軟調に推移していたものの、週後半は強含みの展開となる場面も見られた。

中間期末日の受け渡しとなった27日のアウトライト市場は、前日まで▲0.10%台で推移していた3M物が▲0.12%まで買い進まれたほか、1Y物に関しても▲0.174%の出合いが見られるなど、全体的に強含んだ。翌28日には3M物の入札が実施された。償還が年越えとなったため（2018年1月10日）、担保需要の強まりからか、WI取引で▲0.165～▲0.150%の強めの水準で出合いが見られる中、入札結果も平均落札利回▲0.1652%、按分落札利回▲0.1550%と強い結果となった。セカンダリも入札結果と同水準での小動きな取引に終了した。

29日は短国買入オペが市場予想通りの7,500億円でオファーされた。結果は平均落札利回較差+0.006%、按分落札利回較差+0.001%と中間期末を終えて処分売りの動きが出たためか、やや小甘い決着となった。

29日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「10月末の残高を23～25兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。9月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は25兆5,049億円と見込まれ、その内10月中に償還を迎えるものは5兆7,153億円であることから、10月に実施される短国買入オペは合計3.25～5.25兆円程度と予想される。

●CP市場

今週のCP市場は、週間償還総額3兆5,000億円程度に対し、発行総額は1兆7,000億円程度となった。今週は中間期末日を迎えるため、例年通り有利子負債削減や銀行借入へのシフトといった要因が発生し、発行残高は大きく減少した。発行レートについては、9月スタートのオペへの期待は剥落していたものの、大きく償還超となったこともあり、投資家・ディーラーのキャッシュ潰しと思われる玉確保ニーズが強く、週前半はレートが低下基調となった。期末発行となった27日には、a-1格相当で期間を問わず▲0.003～0%程度での決着が中心となり、発行残高の少ない一部銘柄や長めのタームの案件では▲0.008～▲0.005%での決着も複数確認された。28、29日には期初スタートの入札案件が8,000億円以上見られるなど、期末日のみ残高を調整する動きが顕著であった。発行レートも0%近辺中心へと戻っていた。

26日にはCP等買入オペがオファー額2,500億円で実施された。29日スタートとなるオペであったこともあり、レート低下も期待されたものの、オファー額が2,500億円と少ないことや買入対象銘柄に残高が多い銘柄が採用されたこともあり、平均落札レート0.006%、按分落札レート▲0.003%と、いずれも前回比（平均▲0.006%、按分▲0.015%）で大きく上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
9/25（月）	20,397.58	0.020	112.51	△ 0.042	△ 0.065	3,710,800
9/26（火）	20,330.19	0.025	111.55	△ 0.046	△ 0.066	3,714,200
9/27（水）	20,267.05	0.045	112.42	△ 0.048	△ 0.068	3,714,900
9/28（木）	20,363.11	0.067	112.89	△ 0.048	△ 0.112	3,704,400
9/29（金）	20,356.28	0.060	112.66	△ 0.063	△ 0.083	3,691,700

来週（10月2日から10月6日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
10/2 (月)	9月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50)			8月の米建設支出 9月のISM 製造業景況指数
10/3 (火)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 9月のマネタリーベース(日銀 8:50) 9月の消費動向調査(内閣府 14:00)	10Y 23,000億円 10/5発行	交付税借入 10,500億円 10/12借入	
10/4 (水)	10月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB6M 23,000億円 10/10発行		9月のISM 非製造業景況指数
10/5 (木)		TB3M 44,000億円 10/10発行	10Y物価連動 4,000億円 10/10発行	8月の米貿易収支 8月の米製造業新規受注・出荷・在庫
10/6 (金)	9月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 8月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	交付税借入 10,500億円 10/19借入		8月の米卸売売上高 8月の米消費者信用残高 9月の米雇用統計

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
10/2 (月)	700	▲ 10,700	▲ 10,000	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 4,300 ▲ 400	2,300 3,900	1,500	▲ 8,500	TB3M発行▲44000償還38100
10/3 (火)	2,000	▲ 5,000	▲ 3,000	国債買入 短国買入		7,100 7,500	14,600	11,600	
10/4 (水)	1,000	▲ 16,000	▲ 15,000				0	▲ 15,000	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ
10/5 (木)	▲ 1,000	▲ 23,000	▲ 24,000				0	▲ 24,000	10Y発行▲23000
10/6 (金)	▲ 1,000	2,000	1,000				0	1,000	恩給
週間合計	1,700	▲ 52,700	▲ 51,000	—	▲ 4,700	20,800	16,100	▲ 34,900	

10/2は日銀予想、10/3以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、4日の法人税・年金保険料揚げ、5日の10Y発行など揚げ要因が多く、資金不足日が続くと見込まれる。

レボ市場は、10月に入ってから資金運用サイドがしっかりとしており、その流れが続くと思われることから、足元は▲0.100～▲0.070%程度の推移と予想する。

短国市場は、4日に6M物、5日に3M物の入札が実施される予定となっている。年越え物へのニーズが引き続き堅調に推移するかどうか、動向が注視される。

CP市場は、期明け初週にあたり、9月末に落ち込んだ事業法人の発行の復調が見込まれる。5日にはCP等買入オペがオフア予定となっている。

主要なイベントとしては、2日の日銀短観、6日の9月の米国雇用統計などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。